

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 園田育伸

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	4,520,830	4,480,506	9,121,402
経常利益	(千円)	821,937	774,183	1,704,107
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	563,460	553,852	1,161,489
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	469,718	460,395	970,165
純資産額	(千円)	8,396,951	9,241,083	8,897,397
総資産額	(千円)	11,535,988	12,109,143	12,029,295
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	728.33	715.95	1,501.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.8	76.3	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	553,557	1,094,023	1,232,716
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	480,401	176,406	863,055
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,171	104,296	152,340
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,630,844	2,457,224	1,664,174

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	366.58	329.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)におけるわが国経済を概観すると、雇用環境は引き続き良好であり、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に設備投資需要も堅調に推移する等、内需は底堅い状況が続いていますが、一方で、米国の保護主義への傾斜とそれに端を発した米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱、金融資本市場のリスク回避姿勢顕在化等による先行き不透明感から、企業の生産活動は伸び悩んでおり、企業業績の下振れも懸念される状況です。

当社グループが属する半導体業界におきましても、昨年前半の活況から一転して、当第2四半期は、米中貿易摩擦等の影響からメモリー投資の減速傾向が一層顕著になり、先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いています。しかしながら、今後につきましては、5G通信やIoT、人工知能、ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくとの見方は不変です。

このような環境の中、当社では、足元の受注に若干の陰りはあるものの、これまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に、原材料の多様化等による原価率低減も相俟って、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも当初計画を上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,480百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は734百万円(同5.9%減)、経常利益は774百万円(同5.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は553百万円(同1.7%減)となりました。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加して12,109百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が788百万円増加し、受取手形及び売掛金が371百万円、たな卸資産が104百万円、有形固定資産が158百万円それぞれ減少したこと等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ263百万円減少して2,868百万円となりました。主な要因は、借入金が30百万円増加し、支払手形及び買掛金が72百万円、未払法人税等が132百万円それぞれ減少したこと等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ343百万円増加して9,241百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が437百万円増加し、為替換算調整勘定が83百万円減少したこと等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間と比べ826百万円増加し2,457百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,094百万円(前年同四半期に対して540百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益773百万円の計上、減価償却費282百万円、売上債権の減少363百万円、たな卸資産の減少88百万円、仕入債務の減少63百万円、法人税等の支払332百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは176百万円(前年同四半期に対して303百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出174百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは104百万円(前年同四半期に対して207百万円の減少)となりました。

これは主に短期借入金の純増額の計上124百万円、長期借入金の返済による支出93百万円、配当金の支払額115百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,120,000
計	3,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	780,000	780,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	780,000	780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		780,000		829,350		1,015,260

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジ - エルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	508,400	65.72
テクノオーツ従業員持株会	東京都中野区本町一丁目32番2号	17,100	2.21
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	10,000	1.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,000	1.03
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	4,000	0.52
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	3,500	0.45
根 生 辰 男	埼玉県比企郡	3,200	0.41
中 尾 光 雄	兵庫県芦屋市	2,800	0.36
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE ,LONDON ,EC4R 3AB ,UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	2,800	0.36
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,400	0.31
計	-	562,200	72.68

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,467株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 773,200	7,732	同上
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	780,000		
総株主の議決権		7,732	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクーツ株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番2号	6,400		6,400	0.82
計		6,400		6,400	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,174	2,658,224
受取手形及び売掛金	2,814,484	2,442,992
製品	387,332	387,661
仕掛品	906,695	922,626
原材料及び貯蔵品	972,801	851,944
その他	127,494	66,671
貸倒引当金	3,569	3,515
流動資産合計	7,075,412	7,326,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,283,682	1,258,179
機械装置及び運搬具（純額）	1,806,354	1,758,519
土地	1,147,762	1,147,762
リース資産（純額）	252,211	234,835
建設仮勘定	64,965	12,925
その他（純額）	102,714	86,529
有形固定資産合計	4,657,689	4,498,751
無形固定資産		
	49,343	59,628
投資その他の資産		
その他	247,829	225,139
貸倒引当金	979	979
投資その他の資産合計	246,849	224,159
固定資産合計	4,953,883	4,782,538
資産合計	12,029,295	12,109,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,334	455,372
短期借入金	937,228	1,061,828
未払法人税等	350,451	218,391
賞与引当金	111,909	111,025
その他	293,983	237,752
流動負債合計	2,221,907	2,084,369
固定負債		
長期借入金	533,337	439,723
役員退職慰労引当金	32,748	14,303
退職給付に係る負債	108,126	112,651
その他	235,778	217,012
固定負債合計	909,990	783,690
負債合計	3,131,898	2,868,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	6,807,892	7,245,700
自己株式	34,809	35,473
株主資本合計	8,617,694	9,054,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,517	23,605
為替換算調整勘定	293,220	209,851
その他の包括利益累計額合計	279,703	186,246
純資産合計	8,897,397	9,241,083
負債純資産合計	12,029,295	12,109,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,520,830	4,480,506
売上原価	3,185,544	3,179,899
売上総利益	1,335,286	1,300,606
販売費及び一般管理費	554,703	565,741
営業利益	780,582	734,865
営業外収益		
受取利息	412	473
受取配当金	950	753
為替差益	39,037	-
還付金収入	-	23,963
補助金収入	4,000	16,780
その他	3,501	6,426
営業外収益合計	47,901	48,397
営業外費用		
支払利息	5,616	5,111
為替差損	-	3,909
その他	930	59
営業外費用合計	6,546	9,080
経常利益	821,937	774,183
特別利益		
固定資産売却益	199	-
特別利益合計	199	-
特別損失		
固定資産除却損	16,815	848
特別損失合計	16,815	848
税金等調整前四半期純利益	805,321	773,334
法人税、住民税及び事業税	249,511	207,251
法人税等調整額	7,650	12,229
法人税等合計	241,861	219,481
四半期純利益	563,460	553,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	563,460	553,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	563,460	553,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	10,088
為替換算調整勘定	93,259	83,369
その他の包括利益合計	93,741	93,457
四半期包括利益	469,718	460,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,718	460,395

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	805,321	773,334
減価償却費	249,115	282,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	146	9
賞与引当金の増減額(は減少)	10,378	884
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,050	4,524
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,346	18,445
受取利息及び受取配当金	1,362	1,227
支払利息	5,616	5,111
為替差損益(は益)	10,181	8,048
固定資産売却損益(は益)	199	-
固定資産除却損	16,815	848
売上債権の増減額(は増加)	93,533	363,410
たな卸資産の増減額(は増加)	302,419	88,915
仕入債務の増減額(は減少)	31,454	63,130
その他	24,431	4,382
小計	743,979	1,430,887
利息及び配当金の受取額	1,329	1,180
利息の支払額	5,575	5,186
法人税等の支払額	186,176	332,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,557	1,094,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78,000	83,000
定期預金の払戻による収入	30,000	88,000
有形固定資産の取得による支出	424,064	174,696
有形固定資産の売却による収入	200	-
無形固定資産の取得による支出	3,459	7,052
貸付けによる支出	1,920	-
貸付金の回収による収入	600	574
その他	3,757	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,401	176,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	138,000	124,600
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	103,377	93,614
自己株式の取得による支出	-	664
リース債務の返済による支出	4,218	18,766
配当金の支払額	77,232	115,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,171	104,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,234	20,270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,093	793,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,750	1,664,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,630,844	2,457,224

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	127,485千円	134,197千円
賞与引当金繰入額	34,492 "	29,831 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,002 "	8,098 "
退職給付費用	6,714 "	7,247 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,836,844千円	2,658,224千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	206,000千円	201,000千円
現金及び現金同等物	1,630,844千円	2,457,224千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,363	100	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,045	150	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	728円33銭	715円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	563,460	553,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	563,460	553,852
普通株式の期中平均株式数(株)	773,635	773,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

テクノアウト株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアウト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアウト株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。